

労働者・国民の声が届く国政に

原発再稼働反対、原発ゼロを求める20万人近い人々が国会を包囲 (7月29日)



「建設工事の即時中止を！11・11大間原発反対現地集会」でプラカードを掲げる市民 (11月11日)



談合政治・強権政治に審判を

12月16日投票で衆議院議員選挙が実施されます。政治の変化を期待した09年8月総選挙から3年余り。政権についた民主党は、公約を次々に破り捨て、ついには自民党・公明党との密室談合で消費税増税法案の成立を強行しました。労働者・国民の「声」に応える政治に変えたい、思いを実現するチャンスです。

大企業中心、アメリカ従属の古い政治にレッドカード

「普天間基地は最低で」「最低保障年金を実現」も県外移設、「任期中」など、09年総選挙の民主党は消費税を増税しない、党公約の多くは破棄され

憲法をいかす安心社会へ



全労連議長

大黒 作治

いよいよ総選挙が始まります。民主・自民・公明は3党談合で「減税」を口実に大型公共事業推進を掲げ、TPP参加が新たな争点に浮上してきました。改

憲推進の日本維新の会なども財界・アメリカ言いなり政治の推進は同じです。全労連は、原発なくせ、TPP参加阻止、オスプレイの配備撤去など

全国で国民運動と連携しています。総選挙では国民本位の政治実現のため、すべての組合員、ご家族の皆さんに投票を心から訴えます。

政治を変化させる投票をみんな

要求に基づき選択をしよう

東日本大震災復興予算が、被災地以外に流用され問題になっています。被災者支援は緊急の課題です。

死者数が1年半で2,300人となり、被災者支援は緊急の課題です。

原発ゼロの日本をめぐるのか、それも原発依存の削減が必要です。

民自公3党は、年金給付引き下げ、公務員退職手当の大幅削減などを国に合意しました。民意切り捨て、国民いじめの

「談合政治」を続ける構えです。総選挙を前に、政党の分裂、統合が相次いでいます。解散時点で、国会議員を擁する政党は15もありました。その中で、憲法改正や領土問題などで過激な主張を掲げるだけで、政策の一致もない野合も起きています。第三極などを持ち上げる動きもありますが、選挙目当ての「離合集散」です。にわかづくりの政党は、国民の要求に応えられません。大企業中心、アメリカいじめの政治ではなく、消費税増税によらない社会保障拡充、TPP参加阻止の政治を選択し、要求実現の可能性を切り開きましょう。

政治を変えて「原発ゼロ」の日本を

た3党の密室協議が節目で繰り返され、悪政が加速したのです。09年8月以前の古い自

民党型政治は変わっていない。今度こそ、国民の一票で変化を確実なものにしましょう。

存を続けるのかは総選挙での一大争点です。しかし、「原発も消費税もささいなこと」「日本維新の会・石原代表」と切り替える動きや、「原発ゼロにする考えは取らない」「自民党・安倍総裁」と国民の「声」を聞こうと

張を掲げるだけで、政策の一致もない野合も起きています。第三極などを持ち上げる動きもありますが、選挙目当ての「離合集散」です。にわかづくりの政党は、国民の要求に応えられません。大企業中心、アメリカいじめの政治ではなく、消費税増税によらない社会保障拡充、TPP参加阻止の政治を選択し、要求実現の可能性を切り開きましょう。

1 「ディーセント・ワーク」と くらし優先の経済政策の実現を!

2009年の総選挙で民主党は、労働者派遣法の「抜本改正」をマニフェストで掲げていましたが、自民・公明両党との「談合・闇取引」で「抜本改正」とはほど遠い内容での「改正」となっていました。

私たちは、今回の総選挙で改めて労働者派遣法の抜本的な再改正、有期雇用の規制強化、雇用形態による差別の根絶＝均等待遇原則の確立をはじめとする「ディーセントワーク」(働きがいのある人間らしい仕事)の実現を求めます。

国民に犠牲を強要し、貧困と格差を拡大する大企業最優先の経済政策から、国民生活の向上をめざす経済政策への転換、賃上げと雇用の安定による内需拡大、地域循環型経済の発展をめざします。公契約法・公契約条例の制定をめざします。農林漁業、中小零細企業に対する支援の強化を求め、地域経済の振興をめざし、大企業による下請け業者いじめを止めさせます。

わたしたちの求める「ディーセントワーク」の内容

- 1 安定した雇用を! ; 解雇規制の強化。労働者派遣法の抜本的な再改正と有期雇用に対する規制の強化で、「正規雇用が当たり前」の社会に。
- 2 賃金の改善と底上げを! ; 最低賃金をただちに千円以上に引き上げるとともに、全国一律最低賃金制を実現すること。
- 3 労働時間の短縮を! ; 過労死・過労自殺、メンタルヘルス不全につながる長時間・過密労働の解消・時間外労働の上限規制の実現・深夜・休日・変形労働時間制への規制の強化を。
- 4 女性差別の一掃、均等待遇の実現を!
- 5 失業時の生活保障を! ; 失業給付・職業訓練の拡充をはじめ失業時の総合的な生活保障のための法整備を。

2 国民の願い くらしの安全・安心を

消費税の増税は、中止できます

消費税率が3%から5%に引き上げられた1997年。深刻な不況が起き倒産が相次ぎました。「消費税の税率引き上げて国内消費がさらに縮小する」と9割の企業が答えています。富裕層や大企業の優遇税制を見直すとともに、不要・不急の公共事業を見直せば、財源はねん出できます。消費税増税中止の議員が多数派になれば、増税中止法案を国会に提出し、増税は中止させることができます。

原発ゼロの政治決断こそ必要

政府のパブリックコメントでも9割が原発ゼロ、8割が原発即時ゼロを求めています。

「電力不足になる」と国民を脅し、大飯原発を再稼働しましたが、必要なことは明らかです。大飯原発の建設再開も危険な原発の輸出も見直すべきです。

TPP参加はやめるべき

TPPは「例外なき関税撤廃」を原則としています。これに参加すれば、混合診療の全面解禁、医療への株式会社の参入など、「世界に誇る医療制度」が破壊されてしまいます。食料自給率は、13%にまで下がると農水省も認めています。移民労働者の増加や、公共事業への海外企業参入など雇用や地域経済への影響も大です。日本の経済を破壊するTPP参加はいまこそ断念すべきです。

オスプレイ配備は撤回を

岩国・沖縄県民の意思を無視し、強引にオスプレイが普天間基地に配備されました。「日米合意」は守られずに傍若無人に毎日飛行しています。オスプレイは開発段階から多くの事故を引き起こしている欠陥機です。住宅街の真ん中にある普天間基地は、「世界一危険な基地」と言われており、いままぐ県民の意思にそって配備を撤回すべきです。

未来に責任 はたす政治選択

3つの基準

今回の総選挙は、労働者、労働組合にとっても、次の3点できわめて重要な意義を持っています。この「3つの基準」での政治選択を、職場の仲間呼びかけましょう。

職場・地域で これだけはやりきろう

- ①すべての職場と地域で全労連新聞等を活用し、「情勢学習会」を開催し、「政治論議」をすすめてみましょう。
- ②条件のある職場と地域では政党などの政策を聞く「政治懇談」の場を持ちましょう。
- ③組合員どうして呼びかけあい、参政権を行使し、投票しましょう。
- ④要求にもとづく宣伝を強めましょう。

3 決断できる政治って? 談合政治と強権政治にNO

「決断できる政治」という耳触りのよい言葉を振りまきながら、民主党・自民党・公明党の3党密室政治が強められました。年金削減、公務員賃金・退職手当引き下げ、労働者派遣法の骨抜き改正など労働者・国民のくらしにかかわる大問題を問答無用で押し付けられてきました。

また、職員「思想調査」、「教育基本条例」

・「職員基本条例」制定で「独裁政治」を強める大阪の橋下氏と、強制と強要で教育現場の民主主義を破壊し、脱原発運動を罵倒しつづけた東京の石原氏がタッグを組み、「憲法改悪」を掲げ、国政に進出しようとしています。

このような談合政治、強権政治と政治の右傾化を許さず、憲法をいかし平和と民主主義を守る政治の実現をめざします。

野田政権下で成立した悪法に手を貸した政党は

第180国会 (12年1月~9月)

成立月日	法案名(略称)	民主	国新	自民	生活	公明	みんな	共産	社民	きづな	改革	大地
3/28	労働者派遣法改正案	●	●	●		●	○	○	○	●	●	●
3/30	児童手当法改正案	●	●	●		●	○	○	●	○	●	●
4/5	国民健康保険法改正案	●	●	●		●	●	○	○	●	●	●
8/3	労働契約法改正案	●	●	●	●	●	●	○	○	●	●	▲
8/10	消費税増税等関連8法案	●	●	●	○	●	○	○	○	○	○	○

第181臨時国会 (12年10月~11月)

成立月日	法案名(略称)	民主	国新	自民	生活	公明	みんな	共産	社民	みどり	改革	大地
11/16	特例公債法案	●	●	●	○	●	▲	○	○	○	○	○
同上	年金2.5%削減法案	●	●	●	○	●	▲	○	○	○	○	○
同上	国家公務員退職手当改正法案	●	●	●	●	●	▲	○	○	○	○	○

脚注①法案名は、略称で正式なものではありません。同②政党名は略称。「きづな」は、12年11月15日に解散し、「生活」に合流。

「TPP参加」「原発」に対する 主要政党の態度 (NHK討論)

TPP参加

反対……………共産・社民・生活・みどり
賛成……………民主・維新・みんな
関税全撤廃に反対…自民
十分議論を……………公明

原発

即時ゼロ……………共産 可能な限り速やかにゼロ……………公明
2020年までゼロ…社民 脱原発……………みんな・みどり
10年後ゼロ……………生活 ルールを構築……………維新
2030年代ゼロ……………民主 10年以内に新エネ体制構築…自民